

# 防災研究の輪つなぐ

## 47学会で新組織

震災  
21年

### 「阪神・淡路」の知見も活用

### 被害軽減へ横断的提言

防災関連の47学会で構成する「防災学術連携体」が9日、発足する。東日本大震災をきっかけに土木学会や日本地震学会などで設立された連絡会を拡充。地震、豪雨、火山噴火など自然災害全般を視野に、阪神・淡路大震災の研究者が参画する日本災害復興学会や日本気象学会などが加わる。阪神・淡路21年、東日本5年を踏まえて幅広い知識を結集し、研究成果を被害軽減に役立てる。  
(山本哲志)



米田雅子・慶応大特任教授

大規模災害が起きるたびに研究分野の縦割りの弊害や連携強化の重要性が指摘されてき

た。2011年の東日本大震災の際、関連学会を横断的につなぐ連絡会ができた。

その後、豪雨や噴火など災害が相次ぐ中、「ハードからソフト、発生メカニズムから復旧復興まで、さまざまな分野の協力がより必要」(米田雅子・慶応大特任教授)として、幅広い「連携体」の新設が決まった。

レスキューロボット開発に関わる日本ロボット学会、堆積物から過去の津波災害などを調べる日本古生物学会、日本火山学会などが新たに参加する。

今後、シンポジウム開催や研究者のデータベース化、政策提言

その後も、豪雨や噴火など災害が相次ぐ中、「ハードからソフト、発生メカニズムから復旧復興まで、さまざまな分野の協力がより必要」(米田雅子・慶応大特任教授)として、幅広い「連携体」の新設が決まった。

レスキューロボット開発に関わる日本ロボット学会、堆積物から過去の津波災害などを調べる日本古生物学会、日本火山学会などが新たに参加する。

今後、シンポジウム開催や研究者のデータベース化、政策提言

体との連携も進める。各学会から防災連携委員2人を選び、情報共有や議論を深める。委員1人は55歳以下とし、中堅若手の育成にも生かす。連携体の事務局長に就く米田教授(建設産業論)は「細分化された研究では頻発・大型化する今後の災害には太刀打ちできない。総合的な視点で防災減災研究の向上に努めたい」としている。9日に東京都内で設立記念フォーラムを開く。



伊豆大島の土石流被害を調べる学会の調査団。多発化する災害へ横断的な連携が求められる—2013年11月、東京都大島町

その後、シンポジウム開催や研究者のデータベース化、政策提言